

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月30日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 株式会社ナイスクラブ

【英訳名】 NICE CLAUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地博巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号

【電話番号】 03(6418)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉山敏朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号

【電話番号】 03(6418)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉山敏朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	3,497,965	4,197,083	4,912,860	8,031,649	9,071,184
経常利益 (千円)	93,600	330,100	446,765	407,560	834,903
中間(当期)純利益 (千円)	68,237	340,872	192,067	328,927	812,048
純資産額 (千円)	6,391,248	6,838,353	7,351,891	6,604,335	7,395,117
総資産額 (千円)	7,972,139	8,478,951	9,226,017	8,219,839	9,159,861
1株当たり純資産額 (円)	589.93	631.19	677.66	608.62	679.56
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.30	31.46	17.73	29.39	71.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.2	80.7	79.6	80.4	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,390	364,328	396,998	487,953	935,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,548	269,014	86,063	564,474	575,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,872	57,748	127,877	20,888	65,246
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,522,713	2,598,184	3,037,122	2,557,726	2,856,356
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	195 (126)	221 (142)	266 (154)	198 (152)	203 (149)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (千円)	3,209,834	3,906,446	4,564,929	7,365,944	8,479,641
経常利益 (千円)	104,792	337,937	418,090	452,311	823,953
中間(当期)純利益 (千円)	87,110	216,797	164,558	230,526	672,228
資本金 (千円)	768,520	768,520	768,520	768,520	768,520
発行済株式総数 (株)	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000
純資産額 (千円)	6,538,269	6,746,770	7,209,729	6,635,268	7,287,788
総資産額 (千円)	8,013,297	8,289,118	9,007,164	8,138,089	8,958,162
1株当たり純資産額 (円)	603.50	622.74	665.47	611.48	669.91
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.04	20.01	15.19	20.31	59.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.00	12.00
自己資本比率 (%)	81.6	81.4	80.0	81.5	81.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	175 (116)	199 (141)	255 (153)	173 (147)	193 (148)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年7月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
衣料、関連雑貨製造小売	254 (153)
衣料、雑貨関連附属品製造販売	4 (1)
管理部門	8
合計	266 (154)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数であります。
3 従業員が前連結会計年度末に比し63名増加したのは、主として、新規出店に伴うもの等であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)	255 (153)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数であります。
3 従業員が前事業年度末に比し62名増加したのは、主として、新規出店に伴うもの等であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部懸念材料がみられたものの、企業収益の改善や設備投資の拡大、雇用環境にも緩やかながら改善がみられるなど、全体としては景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましても、個人消費は改善傾向にあるものの、当中間連結会計期間においては天候不順により厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当企業集団は「ファッションビジネスを通して、ファッションが好きなお客様に役立ち、お客様への役立ちを我が天職とする。」という経営理念に基づき、お客様の満足を最優先するものづくりを行なってまいりました。

(店舗の展開概況)

当中間連結会計期間において直営店舗の出店9店舗、退店3店舗を行ないました。なお、出店店舗のうち2店舗は新ブランド「ouvrage classe」、「remind me and forever」の出店であります。

ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	増減	期末店舗数
one after another NICE CLAUP		2	2	54
natural couture	4		4	30
pual ce cin	1		1	13
remind me (アウトレットshop)	2	1	1	9
remind me and forever	1		1	1
ouvrage classe	1		1	1
gramme's				1
合計	9	3	6	109

(ブランド別売上の概況)

当中間連結会計期間において売上高に対する会計処理の変更がありましたので、従来の基準で主なブランド別売上高を前中間連結会計期間と比較いたしますと、「one after another NICE CLAUP」3.3%増、「natural couture」13.1%増、「pual ce cin」7.6%増、「gramme's」20.1%増となりました。また、既存店の売上高比は4.3%の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高4,912百万円(前年同期比17.1%増)、売上総利益2,930百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益345百万円(前年同期比15.4%増)、営業外収益として投資事業組合利益を94百万円計上し経常利益446百万円(前年同期比35.3%増)、税金等調整前中間純利益407百万円(前年同期比15.7%増)、中間純利益192百万円(前年同期比43.7%減)となりました。なお、中間純利益につきましては、前中間連結会計期間におきまして繰越欠損金があったため前中間連結会計期間税金等調整前中間純利益に対する法人税等の負担率は3.0%(当中間連結会計期間52.8%)となっております。

また、当中間連結会計期間におきまして、売上高計上基準を変更(会計処理の変更参照)いたしましたので、売上高、販売費及び一般管理費が従来の方法と比して同額の311百万円多く計上されております。従来と同一の方法をとった場合、売上高は前年同期比9.6%増、売上総利益は9.8%増となります。な

お、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益には影響ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首より180百万円増加し3,037百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は396百万円(前年同期は364百万円)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益407百万円及び減価償却費124百万円に対し法人税等の支払額168百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は86百万円(前年同期は269百万円)となりました。

これは、主に直営店の出店、改装に伴う有形固定資産の取得による支出245百万円、投資有価証券の取得による支出264百万円があった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入424百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は127百万円(前年同期は57百万円)となりました。

これは、配当金の支払額によるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料、関連雑貨製造小売	4,884,913	117.0
衣料、雑貨関連附属品製造販売	27,946	121.3
合計	4,912,860	117.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間における販売実績をブランド別に示すと次のとおりであります。

ブランド	金額(千円)	前年同期比(%)
One after another NICE CLAUP	2,494,084	112.6
Natural couture	1,155,935	113.8
PUAL CE CIN	572,003	130.2
GRAMME S	322,218	120.1
その他	368,618	142.3
合計	4,912,860	117.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、主にロイヤリティ収入及びアウトレットショップでの売上額であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社	ラフォーレ原宿 one after another店 (東京都渋谷区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の改装	17,483	平成18年2月
	HEP FIVE店 (大阪市北区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の改装	21,137	平成18年2月
	心齋橋店 (大阪府中央区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の改装	13,282	平成18年2月
	広島パルコ店 (広島市中区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の改装	10,462	平成18年2月
	ラフォーレ新潟店 (新潟県新潟市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の改装	18,257	平成18年2月
	ラフォーレ原宿 ouvrage店 (東京都渋谷区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	16,423	平成18年2月
	立川ルミネ店 (東京都立川市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の改装	22,779	平成18年3月
	アリオ亀有店 (東京都葛飾区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	24,445	平成18年3月
	鳥栖プレミアムアウト レット店 (佐賀県鳥栖市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	17,156	平成18年3月
	モレラ岐阜店 (岐阜県本巣市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	16,376	平成18年4月
	イオン浦和美園店 (さいたま市緑区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	17,370	平成18年4月
	京都三条店 (京都市中京区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	26,259	平成18年5月
	長島ジャズドリーム店 (三重県桑名市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	29,145	平成18年7月
	ひたちなか店 (茨城県ひたちなか市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	13,980	平成18年7月
	合計				264,560

(注) 金額には敷金及び保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	投資額(千円)	着手年月	完了予定年月
相模大野店 (神奈川県相模原市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	15,931	平成18年9月	平成18年9月
港北東急店 (横浜市都築区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	18,662	平成18年9月	平成18年9月
横浜ルミネ店 (横浜市西区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	15,624	平成18年9月	平成18年9月
ダイエー上磯店 (北海道北斗市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	14,650	平成18年9月	平成18年9月
南越谷OPA店 (埼玉県越谷市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	14,072	平成18年9月	平成18年9月
中目黒店 (東京都目黒区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	29,216	平成18年9月	平成18年9月
イオン発寒店 (札幌市西区)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	23,454	平成18年10月	平成18年10月
金沢フォーラス店 (石川県金沢市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	13,846	平成18年11月	平成18年11月
武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	衣料、関連雑貨 製造小売	店舗の出店	26,985	平成18年11月	平成18年11月
合計			172,441		

(注) 金額には敷金及び保証金を含んでおります。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,864,000
計	26,864,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,834,000	10,834,000	ジャスダック 証券取引所	
計	10,834,000	10,834,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日～ 平成18年7月31日		10,834		768,520		807,750

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) パ ル	大阪府大阪市中央区北浜3 - 5 - 29	5,092	47.00
菊 地 博 己	東京都杉並区	1,207	11.15
菊 地 友 子	東京都杉並区	496	4.58
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウントイーアイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	466	4.30
エイチエスピーシーファンド サービシズスペース アセットマネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	370	3.42
(有) キイ・ライン	東京都杉並区浜田山1 - 17 - 31	363	3.36
エイチエスピーシーバンク ビーエルシーアカウント アトランティスジャパン グロースファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	218	2.01
菊 地 舞	東京都杉並区	182	1.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	145	1.34
浅 沼 宏	東京都目黒区	100	0.92
計		8,641	79.76

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)

145千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,833,800	108,338	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	10,834,000		
総株主の議決権		108,338	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,089	958	1,140	1,020	920	930
最低(円)	745	865	926	855	750	810

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、三優監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第24期中(連結・個別)	三優監査法人
第25期中(連結・個別)	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,379,049		3,818,169		3,637,237	
2 受取手形及び売掛金		471,019		877,406		563,081	
3 売上預け金		372,355		-		333,500	
4 有価証券		-		131,406		-	
5 たな卸資産		399,987		382,292		458,063	
6 その他		223,553		156,995		137,450	
貸倒引当金		5,992		528		587	
流動資産合計		4,839,972	57.1	5,365,743	58.2	5,128,747	56.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		480,467		547,747		462,015	
(2) その他		192,720		203,379		193,337	
有形固定資産合計		673,187	7.9	751,126	8.1	655,352	7.1
2 無形固定資産		13,864	0.2	41,466	0.4	17,499	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		405,827		299,980		650,087	
(2) 敷金及び保証金		1,399,052		1,413,408		1,396,247	
(3) 保険積立金		914,251		920,828		920,426	
(4) その他		239,470		439,005		398,148	
貸倒引当金		6,675		5,540		6,646	
投資その他の資産 合計		2,951,926	34.8	3,067,680	33.3	3,358,263	36.7
固定資産合計		3,638,978	42.9	3,860,274	41.8	4,031,114	44.0
資産合計		8,478,951	100.0	9,226,017	100.0	9,159,861	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		530,686		558,038		610,924	
2	2	225,000		220,000		220,000	
3	2	1,746		-		-	
4		86,992		232,524		177,740	
5		47,128		51,390		17,517	
6		1,100		1,200		1,700	
7		15,696		-		319	
8		305,644		374,941		298,666	
		1,213,994	14.3	1,438,094	15.6	1,326,867	14.5
流動負債合計							
固定負債							
1		-		320,200		-	
2		108,567		115,831		110,727	
3		307,642		-		316,139	
		416,209	4.9	436,031	4.7	426,867	4.7
		1,630,203	19.2	1,874,126	20.3	1,753,734	19.2
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		10,393	0.1			11,009	0.1
(資本の部)							
資本金							
		768,520	9.1			768,520	8.4
資本剰余金							
		807,750	9.5			807,750	8.8
利益剰余金							
		5,259,329	62.0			5,730,505	62.5
その他有価証券評価差額金							
		2,754	0.1			88,342	1.0
		6,838,353	80.7			7,395,117	80.7
		8,478,951	100.0			9,159,861	100.0
負債、少数株主持分及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				768,520			
2 資本剰余金				807,750			
3 利益剰余金				5,759,764			
株主資本合計				7,336,034	79.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,732			
評価・換算差額等 合計				5,732	0.1		
少数株主持分				10,123	0.1		
純資産合計				7,351,891	79.7		
負債純資産合計				9,226,017	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,197,083	100.0		4,912,860	100.0		9,071,184	100.0
売上原価			1,813,093	43.2		1,982,469	40.4		3,969,947	43.8
売上総利益			2,383,989	56.8		2,930,390	59.6		5,101,237	56.2
販売費及び一般管理 費										
1 販売手数料		271,307			243,933			546,644		
2 店舗経費		523,840			903,185			1,103,228		
3 給料手当		569,398			626,876			1,140,597		
4 賞与		33,070			42,368			144,045		
5 賞与引当金繰入額		46,751			51,390			17,141		
6 退職給付費用		5,993			6,443			12,046		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		7,537			4,131			16,035		
8 その他		626,336	2,084,236	49.7	706,199	2,584,528	52.6	1,290,215	4,269,953	47.0
営業利益			299,752	7.1		345,862	7.0		831,283	9.2
営業外収益										
1 受取利息		430			1,682			2,190		
2 有価証券売却益		2,361			218			5,802		
3 持分法による投資 利益		-			2,846			-		
4 受取賃貸料		4,995			4,659			8,407		
5 投資事業組合利益		14,710			94,205			-		
6 通貨スワップ精算益		5,504			-			5,504		
7 為替差益		4,898			-			10,789		
8 その他		1,858	34,760	0.8	1,422	105,035	2.1	3,819	36,515	0.4
営業外費用										
1 支払利息		2,814			2,354			4,882		
2 持分法による投資 損失		1,595			-			3,327		
3 投資事業組合損失		-			-			23,989		
4 為替差損		-			1,745			-		
5 その他		2	4,412	0.1	31	4,131	0.0	695	32,895	0.4
経常利益			330,100	7.8		446,765	9.1		834,903	9.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	-			756			-		
2 投資有価証券売却益		71,289			-			71,289		
3 貸倒引当金戻入益		2,898	74,188	1.8	865	1,622	0.0	9,292	80,582	0.9
特別損失										
1 固定資産売却損	2	9,787			-			9,787		
2 会員権売却損		-			2,000			-		
3 固定資産除却損	3	26,293			16,130			70,594		
4 閉鎖店舗損失引当金 繰入額		15,696			-			319		
5 会員権評価損		-			-			500		
6 貸倒引当金繰入額		-			-			1,000		
7 減損損失	4	-	51,777	1.2	22,530	40,661	0.8	-	82,201	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			352,510	8.4		407,727	8.3		833,283	9.2
法人税、住民税及び 事業税		86,183			245,618			216,966		
法人税等調整額		75,453	10,730	0.3	30,272	215,346	4.4	197,255	19,711	0.2
少数株主利益			907	0.0		313	0.0		1,523	0.0
中間(当期)純利益			340,872	8.1		192,067	3.9		812,048	9.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			807,750		807,750
資本剰余金中間期末(期末)残高			807,750		807,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,983,126		4,983,126
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		340,872	340,872	812,048	812,048
利益剰余金減少高					
配当金		54,170		54,170	
役員賞与		10,500	64,670	10,500	64,670
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,259,329		5,730,505

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	768,520	807,750	5,730,505	7,306,775
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			130,008	130,008
利益処分による役員賞与			32,800	32,800
中間純利益			192,067	192,067
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	29,259	29,259
平成18年7月31日残高(千円)	768,520	807,750	5,759,764	7,336,034

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	88,342	88,342	11,009	7,406,126
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				130,008
利益処分による役員賞与				32,800
中間純利益				192,067
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	82,609	82,609	886	83,495
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	82,609	82,609	886	54,235
平成18年7月31日残高(千円)	5,732	5,732	10,123	7,351,891

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		352,510	407,727	833,283
減価償却費		109,313	124,859	239,993
減損損失		-	22,530	-
貸倒引当金の減少額		2,830	1,165	8,264
返品調整引当金の 増加額(減少額)		200	500	400
賞与引当金の増加額		31,362	33,872	1,752
閉鎖店舗損失引当金の 増加額(減少額)		13,405	319	4,322
退職給付引当金の 増加額(減少額)		7,347	5,103	5,186
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		876	316,139	7,621
受取利息及び配当金		430	1,682	2,190
有価証券売却益		2,361	218	5,802
投資事業組合損失(利益)		14,710	94,205	23,989
通貨スワップ精算益		5,504	-	5,504
為替差損(差益)		2,892	2,290	4,162
持分法による投資損失(利益)		1,595	2,846	3,327
支払利息		2,814	2,354	4,882
固定資産売却益		-	756	-
投資有価証券売却益		71,289	-	71,289
固定資産売却損		9,787	-	9,787
会員権売却損		-	2,000	-
固定資産除却損		26,293	16,130	70,594
会員権評価損		-	-	500
売上債権の減少額(増加額)		30,356	97,281	27,797
棚卸資産の減少額(増加額)		23,371	75,771	81,447
その他流動資産の 減少額(増加額)		3,790	5,861	5,906
その他固定資産の増加額		2,427	21,787	2,427
仕入債務の増加額(減少額)		13,407	47,386	60,129
その他流動負債の増加額(減少額)		27,715	16,831	33,686
長期未払金の増加額		-	320,200	-
役員賞与の支払額		10,500	34,000	10,500
その他		-	-	692
小計		450,795	566,420	1,067,650
利息及び配当金の受取額		529	1,720	2,192
利息の支払額		2,751	2,381	4,790
法人税等の支払額		84,243	168,761	129,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		364,328	396,998	935,165

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		165	165	182
有形固定資産の取得による支出		152,919	245,605	291,148
有形固定資産の売却による収入		9,405	6,190	9,405
無形固定資産の取得による支出		7,830	27,543	13,230
投資有価証券の取得による支出		107,425	264,200	321,119
投資有価証券の売却による収入		97,646	-	162,491
投資有価証券の売却及び 償還による収入		-	424,780	-
出資金の配分利益金の受取額		2,867	-	5,770
投資事業組合の配金の受取額		-	24,284	-
保険積立金の増加額		401	401	7,269
敷金及び保証金の増加額		98,192	12,442	108,169
会員権の取得による支出		12,000	960	12,000
会員権の売却による収入		-	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,014	86,063	575,451
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,000	-	-
長期借入金返済による支出		9,996	-	11,742
配当金の支払額		52,752	127,877	53,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,748	127,877	65,246
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,892	2,290	4,162
現金及び現金同等物の増減額		40,458	180,766	298,630
現金及び現金同等物の期首残高		2,557,726	2,856,356	2,557,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,598,184	3,037,122	2,856,356

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)ビーアップ (株)アバラ (株)TWO - O</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名称等 (株)ステラーインターナショナル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 NICE CLAUP H.K. LTD. (株)マグスタイル</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 1社 (株)ステラーインターナショナル 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)ビーアップ (株)アバラ (株)TWO - O</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名称等 (株)ステラーインターナショナル 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 NICE CLAUP H.K. LTD. (株)マグスタイル</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 1社 (株)ステラーインターナショナル 持分法の範囲から除いた理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)ビーアップ (株)アバラ (株)TWO - O</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名称等 (株)ステラーインターナショナル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 NICE CLAUP H.K. LTD. (株)マグスタイル</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 1社 (株)ステラーインターナショナル 持分法の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ステラーインターナショナルは、休眠状態にあり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、材料 個別法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2期間の返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>閉鎖店舗損失引当金 親会社及び一部の連結子会社は、店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 親会社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>閉鎖店舗損失引当金 親会社は、店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 親会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年 4月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分320,200千円については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,341,767千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(売上高の計上に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度までは、一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上していましたが、当中間連結会計期間より親会社である株式会社バルと会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上額として計上しております。</p> <p>この変更により従来の方法と比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ311,707千円多く表示されております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益には影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更により、税金等調整前中間純利益は19,159千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額より直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理してありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたこととともない、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金(前中間連結会計期間末177,955千円、当中間連結会計期間末322,929千円)を当中間連結会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は1,893千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動資産の「売上預け金」(当中間連結会計期間370,834千円)については区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より明瞭表示のため「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において「投資有価証券の売却及び償還による収入」として、また、「出資金の配分利益金の受取額」は、当中間連結会計期間において「投資事業組合の配分金の受取額」として表示することに変更しました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3月31日に公布され、平成17年 2月 1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,235千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3月31日に公布され、平成17年 2月 1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,138千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 671,733千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 763,421千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 701,610千円
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 定期預金 15,000千円 計 15,000千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 1年以内返済予定 1,746 長期借入金 計 71,746千円	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 定期預金 15,000千円 計 15,000千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 計 70,000千円	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 定期預金 15,000千円 計 15,000千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 計 70,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																														
	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	756千円	計	756千円																											
車両運搬具	756千円																															
計	756千円																															
<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,787千円</td> </tr> </table>	建物	862千円	土地	8,925	計	9,787千円		<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,787千円</td> </tr> </table>	建物	862千円	土地	8,925	計	9,787千円																		
建物	862千円																															
土地	8,925																															
計	9,787千円																															
建物	862千円																															
土地	8,925																															
計	9,787千円																															
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,240千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> <tr> <td>店舗等修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,293千円</td> </tr> </table>	建物	20,240千円	器具及び備品	3,762	店舗等修繕費	2,290	計	26,293千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,522千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>店舗等修繕費</td> <td style="text-align: right;">5,242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,130千円</td> </tr> </table>	建物	7,522千円	器具及び備品	1,628	長期前払費用	1,737	店舗等修繕費	5,242	計	16,130千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,515</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,457</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>店舗等修繕費</td> <td style="text-align: right;">10,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,594千円</td> </tr> </table>	建物	46,530千円	器具及び備品	8,515	長期前払費用	4,457	敷金及び保証金	130	店舗等修繕費	10,961	計	70,594千円
建物	20,240千円																															
器具及び備品	3,762																															
店舗等修繕費	2,290																															
計	26,293千円																															
建物	7,522千円																															
器具及び備品	1,628																															
長期前払費用	1,737																															
店舗等修繕費	5,242																															
計	16,130千円																															
建物	46,530千円																															
器具及び備品	8,515																															
長期前払費用	4,457																															
敷金及び保証金	130																															
店舗等修繕費	10,961																															
計	70,594千円																															
	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,759</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産については、固定資産評価額等を参考にし正味売却価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	4,759	器具備品	846	遊休資産	建物	3,026	土地	13,897																		
用途	種類	金額 (千円)																														
店舗	建物	4,759																														
	器具備品	846																														
遊休資産	建物	3,026																														
	土地	13,897																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,834,000			10,834,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	130,008	12.00	平成18年1月31日	平成18年4月28日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 3,379,049千円 預入期間が 3ヶ月を超える 780,864 定期預金 現金及び 現金同等物 2,598,184千円	現金及び 預金勘定 3,818,169千円 預入期間が 3ヶ月を超える 781,046 定期預金 現金及び 現金同等物 3,037,122千円	現金及び 預金勘定 3,637,237千円 預入期間が 3ヶ月を超える 780,881 定期預金 現金及び 現金同等物 2,856,356千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,450</td> <td>7,088</td> <td>2,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む)	千円	千円	千円		9,450	7,088	2,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,654</td> <td>9,823</td> <td>2,830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む)	千円	千円	千円		12,654	9,823	2,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,450</td> <td>8,269</td> <td>1,181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む)	千円	千円	千円		9,450	8,269	1,181
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む)	千円	千円	千円																																			
	9,450	7,088	2,362																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む)	千円	千円	千円																																			
	12,654	9,823	2,830																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む)	千円	千円	千円																																			
	9,450	8,269	1,181																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>91千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	2,562千円	1年超	-	合計	2,562千円	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,181千円	支払利息相当額	91千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	608千円	1年超	2,241	合計	2,849千円	支払リース料	1,726千円	減価償却費相当額	1,555千円	支払利息相当額	72千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,298千円	1年超	-	合計	1,298千円	支払リース料	2,640千円	減価償却費相当額	2,362千円	支払利息相当額	147千円
1年以内	2,562千円																																					
1年超	-																																					
合計	2,562千円																																					
支払リース料	1,320千円																																					
減価償却費相当額	1,181千円																																					
支払利息相当額	91千円																																					
1年以内	608千円																																					
1年超	2,241																																					
合計	2,849千円																																					
支払リース料	1,726千円																																					
減価償却費相当額	1,555千円																																					
支払利息相当額	72千円																																					
1年以内	1,298千円																																					
1年超	-																																					
合計	1,298千円																																					
支払リース料	2,640千円																																					
減価償却費相当額	2,362千円																																					
支払利息相当額	147千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2	3	0
債券			
その他	51,000	55,645	4,645
合計	51,002	55,648	4,645

2 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等	322,929

当中間連結会計期間(平成18年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式			
債券			
その他	247,245	249,521	2,275
合計	247,245	249,521	2,275

2 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等	153,500

前連結会計年度(平成18年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式			
債券			
その他	233,293	239,423	6,130
合計	233,293	239,423	6,130

2 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等	385,145

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

当中間連結会計期間において、衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

当中間連結会計期間において、衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当連結会計年度において、衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 631円19銭	1株当たり純資産額 677円66銭	1株当たり純資産額 679円56銭
1株当たり中間純利益 31円46銭	1株当たり中間純利益 17円73銭	1株当たり当期純利益 71円93銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 同左	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益につきましては、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度末 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)		7,351,891	
普通株式に係る純資産額(千円)		7,341,767	
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係わる中間 連結会計期間末の純資産額との差額 の主な内訳(千円) 少数株主持分		10,123	
普通株式の発行済株式数(株)		10,834,000	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たりの純資産算定に用いられ た普通株式の数(株)		10,834,000	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	340,872	192,067	812,048
普通株式に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	32,800 (32,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	340,872	192,067	779,248
普通株式の期中平均株式数(株)	10,834,000	10,834,000	10,834,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,325,608		3,699,671		3,552,480	
2 売掛金		402,689		823,395		500,402	
3 売上預け金		368,368		-		333,500	
4 有価証券		-		131,406		-	
5 たな卸資産		373,580		362,975		436,362	
6 その他		217,294		149,385		122,416	
貸倒引当金		5,445		103		104	
流動資産合計		4,682,096	56.5	5,166,731	57.4	4,945,058	55.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		474,110		545,016		458,970	
(2) その他		188,524		200,910		190,312	
有形固定資産合計		662,635	8.0	745,926	8.3	649,283	7.2
2 無形固定資産		13,824	0.2	41,426	0.4	17,459	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		412,577		305,615		658,569	
(2) 敷金及び保証金		1,376,242		1,395,589		1,378,429	
(3) 保険積立金		914,251		920,828		920,426	
(4) その他		388,446		590,817		549,863	
貸倒引当金		160,955		159,770		160,927	
投資その他の資産 合計		2,930,561	35.3	3,053,080	33.9	3,346,361	37.4
固定資産合計		3,607,021	43.5	3,840,433	42.6	4,013,104	44.8
資産合計		8,289,118	100.0	9,007,164	100.0	8,958,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		468,056		490,064		536,309	
2	2	220,000		220,000		220,000	
3	2	1,746		-		-	
4		167,666		256,642		170,924	
5		85,404		231,399		177,366	
6		46,688		51,000		17,000	
7		1,100		1,200		1,700	
8		10,210		-		319	
9	4	125,267		111,096		119,887	
		1,126,138	13.6	1,361,403	15.1	1,243,506	13.9
固定負債							
1		-		320,200		-	
2		108,567		115,831		110,727	
3		307,642		-		316,139	
		416,209	5.0	436,031	4.9	426,867	4.7
		1,542,347	18.6	1,797,435	20.0	1,670,374	18.6
(資本の部)							
資本金							
		768,520	9.3			768,520	8.6
資本剰余金							
1		807,750				807,750	
		807,750	9.7			807,750	9.0
利益剰余金							
1		192,130				192,130	
2		4,500,000				4,500,000	
3		475,615				931,046	
		5,167,745	62.4			5,623,176	62.8
その他有価証券 評価差額金							
		2,754	0.0			88,342	1.0
		6,746,770	81.4			7,287,788	81.4
		8,289,118	100.0			8,958,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				768,520	8.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				807,750			
資本剰余金合計				807,750	9.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				192,130			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				4,500,000			
繰越利益剰余金				935,596			
利益剰余金合計				5,627,726	62.5		
株主資本合計				7,203,996	80.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,732			
評価・換算差額等 合計				5,732	0.0		
純資産合計				7,209,729	80.0		
負債純資産合計				9,007,164	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,906,446	100.0	4,564,929	100.0	8,479,641	100.0
売上原価		1,647,107	42.2	1,752,996	38.4	3,615,763	42.6
売上総利益		2,259,339	57.8	2,811,933	61.6	4,863,877	57.4
販売費及び一般管理費		1,952,674	50.0	2,490,661	54.6	4,044,417	47.7
営業利益		306,664	7.8	321,272	7.0	819,459	9.7
営業外収益	1	34,087	0.9	100,950	2.2	34,058	0.4
営業外費用	2	2,814	0.1	4,131	0.1	29,565	0.4
経常利益		337,937	8.6	418,090	9.1	823,953	9.7
特別利益	3	74,929	1.9	1,614	0.1	81,298	0.9
特別損失	4 5	186,296	4.7	40,661	0.9	214,995	2.5
税引前中間(当期) 純利益		226,570	5.8	379,044	8.3	690,256	8.1
法人税、住民税及び 事業税		84,383		244,493		214,375	
法人税等調整額		74,611	9,772	30,007	214,486	196,347	18,028
中間(当期)純利益		216,797	5.5	164,558	3.6	672,228	7.9
前期繰越利益		258,818				258,818	
中間(当期) 未処分利益		475,615				931,046	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	931,046	5,623,176	7,199,446
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						130,008	130,008	130,008
利益処分による役員賞与						30,000	30,000	30,000
中間純利益						164,558	164,558	164,558
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	4,550	4,550	4,550
平成18年7月31日残高(千円)	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	935,596	5,627,726	7,203,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	88,342	88,342	7,287,788
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			130,008
利益処分による役員賞与			30,000
中間純利益			164,558
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	82,609	82,609	82,609
中間会計期間中の変動額合計(千円)	82,609	82,609	78,058
平成18年7月31日残高(千円)	5,732	5,732	7,209,729

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合直近の決算書の当社の持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、材料 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2期間の返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 閉鎖店舗損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 閉鎖店舗損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年4月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分320,200千円については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,209,729千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(売上高の計上に関する会計基準)</p> <p>前事業年度までは、一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上しておりましたが、当中間会計期間より親会社である株式会社パルと会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上額として計上しております。</p> <p>この変更により従来の方法と比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ311,707千円多く表示されております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益には影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更により、税引前中間純利益は19,159千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日法律第97号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことにともない、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金(前中間会計期末177,955千円、当中間会計期間末322,929千円)を当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「売上預け金」(当中間会計期間370,834千円)については区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より明瞭表示のため「売掛金」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3月31日に公布され、平成17年 2月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,235千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3月31日に公布され、平成17年 2月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,138千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 661,508千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 753,885千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 691,315千円
2 担保資産 (イ)担保差入資産 定期預金 15,000千円 計 15,000 (ロ)債務の内容 短期借入金 70,000千円 1年以内返済 予定長期借入金 1,746 計 71,746	2 担保資産 (イ)担保差入資産 定期預金 15,000千円 計 15,000 (ロ)債務の内容 短期借入金 70,000千円 計 70,000	2 担保資産 (イ)担保差入資産 定期預金 15,000千円 計 15,000 (ロ)債務の内容 短期借入金 70,000千円 計 70,000
3 偶発債務 関係会社のリース取引、割賦 取引等に対する債務保証 (株)アパラ 4,284千円 (株)TWO - O 2,314 (株)マグスタイル 3,349 計 9,947	3 偶発債務 関係会社のリース取引、割賦 取引等に対する債務保証 (株)TWO - O 809千円 (株)マグスタイル 454 計 1,263	3 偶発債務 関係会社のリース取引、割賦 取引に対する債務保証 (株)アパラ 1,839千円 (株)TWO - O 1,504 (株)マグスタイル 3,814 計 7,158
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)													
1 営業外収益の主要項目 受取利息 430千円 有価証券売却益 2,361千円 投資事業 組合利益 14,710千円 通貨スワップ 精算益 5,504千円 為替差益 4,898千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 296千円 投資事業 組合利益 94,205千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 588千円 有価証券売却益 5,802千円 通貨スワップ 精算益 5,504千円 為替差益 10,789千円													
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,814千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,354千円 為替差損 1,745千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,882千円 投資事業 組合損失 23,989千円													
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 71,289千円 貸倒引当金 戻入益 3,639千円	3 特別利益の主要項目 車輛売却益 756千円 貸倒引当金 戻入益 857千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 71,289千円 貸倒引当金 戻入益 10,009千円													
4 特別損失の主要項目 建物売却損 862千円 土地売却損 8,925千円 建物除却損 16,973千円 器具及び備品 除却損 1,409千円 店舗等修繕費 1,755千円 閉鎖店舗損失 引当金繰入額 10,210千円 関係会社株式 評価損 146,160千円	4 特別損失の主要項目 会員権売却損 2,000千円 建物除却損 7,522千円 器具及び備品 除却損 1,628千円 長期前払費用 除却損 1,737千円 店舗等修繕費 5,242千円 減損損失 22,530千円	4 特別損失の主要項目 建物売却損 862千円 土地売却損 8,925千円 建物除却損 40,437千円 器具及び備品 除却損 5,873千円 長期前払費用 除却損 2,758千円 店舗等修繕費 8,159千円 関係会社株式 評価損 146,160千円													
	5 減損損失 当中間会計期間において、以下の 資産グループについて減損損失を計 上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>4,759</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,897</td> </tr> </tbody> </table> 事業用資産について管理会計上の 区分を基礎として、原則として店舗 毎に、また、遊休資産については、 個別物件単位でグルーピングを行な っております。 競争の激化、賃料相場の上昇等 により、収益性の低下している店舗に ついては、帳簿価額を回収可能価額 まで、遊休資産については、固定資 産評価額等を参考にし正味売却価額 まで減額し、減損損失額を認識いた しました。	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	4,759	器具備品	846	遊休資産	建物	3,026	土地	13,897	
用途	種類	金額 (千円)													
店舗	建物	4,759													
	器具備品	846													
遊休資産	建物	3,026													
	土地	13,897													
6 減価償却実施額 有形固定資産 99,039千円 無形固定資産 924千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 113,179千円 無形固定資産 3,576千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 219,916千円 無形固定資産 2,690千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額	622円74銭	665円47銭	669円91銭
1株当たり中間(当期) 純利益	20円01銭	15円19銭	59円28銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	216,797	164,558	672,228
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	30,000 (30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	216,797	164,558	642,228
普通株式の期中平均株式数(株)	10,834,000	10,834,000	10,834,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)平成18年4月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月26日

株式会社ナイスクラブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイスクラブ及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月29日

株式会社ナイスクラブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤雄一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居正明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイスクラブ及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は一部の直営店について一般消費者への販売価額から店舗経費を控除した額を売上高として計上していたが、当中間連結会計期間から一般消費者への販売価額を売上高として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月26日

株式会社ナイスクラブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイスクラブの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月29日

株式会社ナイスクラブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤雄一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居正明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイスクラブの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は一部の直営店について一般消費者への販売価額から店舗経費を控除した額を売上高として計上していたが、当中間会計期間から一般消費者への販売価額を売上高として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。